

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」

フォローアップ結果

平成23年9月15日

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」 フォローアップ結果

- 政府は、昨年12月、独立行政法人改革の第一段階として、すべての独立行政法人の全事務・事業及び全資産を精査し、それぞれについて講ずべき措置を定めた「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を閣議決定。
- 今般、各府省及び独立行政法人の取組状況を確認するとともに、事務・事業の見直しが24年度予算概算要求や制度・組織の見直し等に反映されるよう、フォローアップを実施。

1 フォローアップ結果の概要

- 基本方針の措置事項765件中175件が措置済み。うち、「22年度中に実施」とされた措置事項98件については、入札不調により不要資産の国庫納付が遅れたもの等10件を除く88件が措置済み。
- 不要資産の国庫返納により、22年度に金融資産約6400億円を納付済み、23年度は約1兆3400億円を歳入予算に計上。各法人の東京事務所、海外事務所等の見直しが進捗。(資産・運営の見直し関連については、参考①)

措置状況(資料1-2)の概要

措置事項の総数: 765件

➤ 措置済み: 175件

(主な内訳)

不要資産の国庫返納: 37件

事務所等の見直し: 43件

事業の廃止: 24件

縮減、重点化、効率化: 28件

➤ 実施中 : 557件

➤ その他 : 33件

※「実施時期」が未到来のもの

※各法人ごとの措置状況は、行政刷新会議及び各府省のホームページにおいて全て公表。

主な取組事例(資料1-3)

○不要資産の国庫返納

- ・特例業務勘定の利益剰余金のうち1.2兆円を今年度中に国庫納付(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)
- ・長寿・子育て・障害者基金事業基金(2921億円)を国庫納付(福祉医療機構)
- ・大手町敷地、市ヶ谷センター、久我山運動場(21年度簿価: 998億円)を国庫納付(国立印刷局)

○事務所等の見直し

- ・東京事務所を廃止し、集約化(理化学研究所、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構)
- ・海外事務所(5か所)すべてを廃止(農畜産業振興機構)

○事業の廃止

- ・総合的職業情報データベース(キャリアマトリックス)の廃止(労働政策研究・研修機構)
- ・低利預託原資貸付業務(農業、漁業)を法人の事業として今年度中に廃止し、政府出資金(農業: 125億円、漁業: 60億円)を国庫納付(農林漁業信用基金)
- ・工業所有権情報の流通促進事業を廃止(工業所有権情報・研修館)

○自治体・民間移管

- ・82施設の地域職業訓練センター等を自治体等へ譲渡(雇用・能力開発機構)
- ・法律に基づき、大阪国際空港の周辺環境対策を新関西国際空港株式会社に承継(空港周辺整備機構)

○法人の廃止

- ・本年10月1日に廃止(雇用・能力開発機構)

○取引関係の見直し

- ・独法が一定の関係がある法人と契約を締結する場合の情報公開のガイドラインを策定、7月から実施(全法人)

2 フォローアップ結果を踏まえた指摘事項（資料1-4）の概要

- 今回のフォローアップ結果を踏まえ、更に取組を行っていくべき事項を「指摘事項」として提示。

指摘事項の対象

<「22年度中に実施」とされている項目について>

- 措置が終了しておらず、早急に実施すべきもの（対象：10件）
- 措置が講じられているが、今後具体化に向け更なる取組が必要なもの等（対象：7件）

<「23年度中に実施」等とされている項目について>

- 現在実施中であるが、今後更に取組を充実ないし加速することが必要なもの（対象：14件）

<「資産・運営の見直し状況（横断的事項）」に係る項目について>

- 今後継続して一層の取組が必要なもの（対象：6件）



今後、各府省・各法人において、指摘事項を踏まえて取組を進めるよう要請

○ これらの指摘事項にとどまらず、事務・事業の効率化を徹底し、より質の高い行政サービスの提供を実現する観点から、すべての事務・事業について不断の見直しを行っていく点に留意。

○ 今後、改革の第二段階として制度・組織の見直しを進めていくこととなるが、その際、すべての法人の在り方について抜本的かつ包括的な見直しを行うこととする。

<参考①>資産・運営の見直し状況（横断的事項）（資料1-5）

1. 不要資産の国庫返納

- 金融資産：22年度に約6400億円を国庫納付済み。23年度は約1兆3400億円を歳入予算計上（参考②）。
【例】(22年度) 長寿・子育て・障害者基金事業基金 2921億円(福祉医療機構)
(23年度) 特例業務勘定の利益剰余金 1兆2000億円(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)
- 実物資産：現物納付又は金銭納付の方法により着実に実施(納付済み23件)（参考③）。
【例】大手町敷地、市ヶ谷センター、久我山運動場(国立印刷局)

2. 事務所等の見直し

- 東京事務所：各法人とも、個別に講ずべきとされた措置事項に沿って取組を実施(措置済み12件)。
【例】事務所の廃止・集約化(理化学研究所、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構)
- 海外事務所：事務所の廃止や、所管府省において今後3年間の移転・新設計画を共有する方針を策定して連携強化するなどの取組を実施(措置済み16件)
【例】事務所5か所の廃止(農畜産業振興機構)、バンコク事務所及び北京事務所の共用化等(国際交流基金、国際観光振興機構)

3. 取引関係の見直し

- 内閣官房において、基本方針に基づき、独法が一定の関係がある法人と契約をする場合における情報の公開についてのガイドラインを作成し、本年7月1日以降、各独法がこれを踏まえた取組を実施。
- 関連法人の利益剰余金等の国庫納付等の先行事例として、都市再生機構の関係会社に蓄積された利益剰余金に関し、機構に返納させる方法等の基本的考え方を国土交通省の設置したワーキンググループが取りまとめ、これに基づき機構への返納の取組を進めることとされた。
- 関係府省及び関係法人が共同で研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を開始。平成23年度中を目途に、ベストプラクティスの抽出・実行を含め、合理的な調達の実現に向けた取組が開始される予定。

4. 人件費の適正化

職員給与の対国家公務員指数(ラスパイレス指数)が高い法人の多くは、給与水準是正の目標水準及び具体的期限を設定し、適正な水準となるよう引き続き所要の措置を講ずることとしている。

5. 管理運営の適正化

間接業務を集中化・標準化する「シェアード・サービス」の手法に関連した取組を実施。(国立高等専門学校機構等において、人事給与業務、共済業務等を順次本部で一元処理し、事務の効率化を推進。)

<参考②>これまでに国庫納付・歳入予算計上された資産（金融資産）

1. 22年度に国庫納付された資産

(億円)

所管府省	法人名	資産名等	国庫納付額
総務省	情報通信研究機構	衛星放送受信対策基金	30
		高度電気通信施設整備促進基金	43
外務省	国際協力機構	財団法人日本国際協力センターの内部留保	3
	国際交流基金	運用資金(基金)	342
		不要資産の譲渡収入等	8
文部科学省	国立青少年教育振興機構	子どもゆめ基金	101
厚生労働省	福祉医療機構	長寿・子育て・障害者基金事業基金	2,921
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネ・リサイクル支援法債務保証(一般・需給)資金	32
		鉱工業承継勘定の出資金	168
	日本貿易振興機構	敷金・保証金等	258
		有価証券評価差額金	7
	情報処理推進機構	信用基金	91
		一般勘定の資産	2
		地域事業出資業務勘定の出資金	11
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	鉱害保証債務基金	3
		宿舍買換資金残(石油、金属)	3
		運営費交付金債務	24
	中小企業基盤整備機構	第1種信用基金	28
		第2種信用基金	0.4
		産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金	4
施設整備等勘定の出資金		3	
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道施設貸付・譲渡事業の出資金	36
		証券化支援事業に係る政府出資金	2,000
	住宅金融支援機構	まちづくり融資に係る政府出資金	300
合計額			6,420

2. 23年度に歳入予算計上された資産

(億円)

所管府省	法人名	資産名等	歳入計上額	
総務省	情報通信研究機構	出資勘定の承継時出資金	166	
		通信・放送承継勘定の承継時出資金		
厚生労働省	労働政策研究・研修機構	政府出資金	3	
	医薬基盤研究所	政府出資金(開発振興勘定)	45	
政府出資金(承継勘定)				
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	政府出資金	5	
	水産総合研究センター	漁獲収入低減リスクの分散のための政府出資金	11	
	農畜産業振興機構	野菜関係業務の未活用資金	107	
	農林漁業信用基金	農業信用保険勘定の低利預託用出資金	297	
		林業信用保証勘定の低利預託用出資金		
漁業信用保険勘定の低利預託用出資金				
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネ・リサイクル支援法債務保証(特定)資金	5	
		情報処理推進機構	一般勘定資産	40
	中小企業基盤整備機構	一般勘定流動資産相当の余剰資金	500	
		第2種信用基金	0.2	
		産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	0.1	
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特例業務勘定の利益剰余金	12,000	
		高度船舶技術開発等業務における信用基金	10	
	住宅金融支援機構	ALMリスク対応出資金	113	
			金利変動準備基金	106
合計額			13,408	

<参考③>これまでに国庫納付された資産（実物資産）

1. 22年度に国庫納付された資産

（億円）

所管府省	法人名	資産名等	国庫納付額
財務省	造幣局	東京支局庁舎分室	7
		白浜分室	0.2
		本局独身寮	10
		観音宿舎（一部）	1
	国立印刷局	大手町敷地	現物納付
		市ヶ谷センター	現物納付
		久我山運動場	現物納付
		鎌倉宿泊所	7
		京都宿泊所	3
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	松戸職員宿舎	現物納付
	福祉医療機構	戸塚宿舎	2
	雇用・能力開発機構	中野地域職業訓練センターほか	3
	労働者健康福祉機構	労災リハビリテーション北海道作業所ほか	現物納付
合計額			32

2. 23年度に国庫納付された資産

（億円）

所管府省	法人名	資産名等	国庫納付額
外務省	国際協力機構	区分所有の保有宿舎ほか	2
		箱根研修所	3
		東京国際センター八王子別館	2
財務省	造幣局	伊東分室	現物納付
		宮島分室	現物納付
		四条囃宿舎	現物納付
		四条囃事業用地	現物納付
	国立印刷局	那須保養所	現物納付
		伊東保養所ほか	現物納付
文部科学省	国立科学博物館	霞ヶ浦地区	現物納付
合計額			7

＜参考④＞今後国庫納付される見込みの資産（金融資産）

所管府省	法人名	資産名等	基本方針における国庫納付見込額
総務省	情報通信研究機構	基盤技術研究促進勘定政府出資金	管理経費を除く額
		通信・放送承継勘定承継時出資金	181億のうち不要分(150億は歳入計上済)
外務省	国際協力機構	施設整備資金	23年度時点でその用途を精査したうえで適正な国庫納付額を確定
財務省	日本万国博覧会記念機構	公園事業勘定の投資有価証券	大阪府との協議を前提とした国出資見合い分
厚生労働省	福祉医療機構	政府出資金等	年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業の廃止後の不要額
	雇用・能力開発機構	雇用促進住宅利益剰余金	576億について、必要な資金額を算出して早急に納付額を確定
		国際能力開発支援センター剰余金等	委託先留保のうち一部
	医薬基盤研究所	政府出資金(承継勘定)	48億のうち一部
実用化研究支援事業		研究成果が生じた場合	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	政府出資金及び積立金(固定資産売却益)	9(5億は歳入計上済)
		特例業務に係る株式	業務廃止後の残余額
		ウルグアイ・ラウンド対策事業運用利益等負債	2
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギー利用等債務保証の資金	20億のうち不要額
	日本貿易振興機構	敷金・保証金等	353(258億は22年度に国庫納付済)
	中小企業基盤整備機構	一般勘定流動資産相当の剰余資金	一般勘定資産について、可及的速やかに2000億円を国庫納付する。その際、機構全体の健全性が確保されるよう納付方法に留意するとともに、緊急の中小企業対策等に必要な資金が確保されることに留意する(500億は歳入計上済)。
		第2種信用基金	不要額を随時納付
国土交通省	海上災害防止センター	防災基金に係る政府出資金	3
	住宅金融支援機構	住宅融資保険事業に係る政府出資金	事業廃止後の不要額
		まちづくり融資に係る政府出資金	事業廃止後の不要額

＜参考⑤＞今後国庫納付される見込みの資産（実物資産）

所管府省	法人名	資産名等
消費者庁	国民生活センター	東京事務所
外務省	国際協力機構	区分所有の保有宿舍
		広尾センター
		国際センター
	国際交流基金	区分所有の宿舍
財務省	造幣局	枚方宿舍
文部科学省	国立科学博物館	新宿分館
	物質・材料研究機構	目黒地区事務所
	科学技術振興機構	伊東研修施設
		与野宿舍、池袋宿舍
	日本スポーツ振興センター	検査・研修施設
	日本学生支援機構	国際交流会館等（13か所）
日本原子力研究開発機構	那珂核融合研究所未利用地	
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	越谷職員宿舍
	高齢・障害者雇用支援機構	石川障害者職業センター跡地、旧三重障害者職業センター
		岩手1号職員宿舍、富士見職員宿舍
	福祉医療機構	公庫総合運動場、宝塚宿舍ほか
		東久留米宿舍、小金井宿舍ほか
	労働政策研究・研修機構	労働大学校に係る土地建物
	雇用・能力開発機構	私のしごと館、国際能力開発支援センターほか
佐賀職業能力開発促進センター本庄職員宿舍ほか		
雇用促進住宅 職業能力開発総合大学校（相模原校）		

所管府省	法人名	資産名等
厚生労働省	労働者健康福祉機構	水上荘、恵那荘ほか
		労災リハビリテーション宮城作業所職員宿舍ほか
	国立病院機構	旧十勝療養所跡地ほか
	医薬基盤研究所	薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山ほ場
	年金積立金管理運用独立行政法人	日野職員宿舍 行徳職員宿舍
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	塚ほ場
	農業・食品産業技術総合研究機構	農業者大学校用施設
経済産業省	産業技術総合研究所	直方サイト
		区分所有宿舍（6戸） 糟屋敷地、太宰府敷地、筑紫野敷地、吉塚倉庫、篠栗書庫
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	伊東敷地
		研究設備（噴出試験設備）
		白金台研修センター
	日本貿易振興機構	JETRO会館
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	箱根研修施設	
国土交通省	土木研究所	別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設（一部）
	海技教育機構	海技大学校児島分校
環境省	国立環境研究所	生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）
	環境再生保全機構	戸塚宿舍
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	コザ支部
		支部事務所

（注）基本方針において検討対象とされた資産を含む。